

39-(1)、39-(2)、39-(3)



自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策、自衛隊のインフラ基盤強化対策、自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】

施策概要

飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の整備、飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化、自衛隊施設の建物等の耐震化対策・老朽化対策を実施

効果

災害時における自衛隊施設の被害を防止し、基地機能の安定的な運用及び自衛隊による災害救助の実施に寄与

全国的な対策と効果

対策1 飛行場施設等の資機材等の整備

簡易防護壁（箱型土のう）の確保



航空機及び施設等の防護、大雨等の際の事前の設置による冠水等の防止、災害発生時における土砂の土留めや河川氾濫時の塞ぎ止め等が可能

無停電電源装置の整備



大規模災害における突発的な停電の際に、安定した電力を確保し、災害派遣活動拠点である基地の安定的な運用が可能

対策2 駐屯地・基地等の自衛隊施設の機能強化

対策3 自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策

地区	主な取組	計画値
北海道地区	千歳基地 滑走路の老朽更新調査	約1億円
東北地区	大湊地方総監部 港湾施設の老朽更新調査	約0.5億円
北関東地区	碓氷島分屯基地 港湾施設の整備	約0.8億円
南関東地区	厚木基地 航空管制関連施設の整備	約20億円
近畿中部地区	岐阜基地 航空灯火の整備	約3億円
中国四国地区	下関基地隊 港湾施設の調査	約0.1億円
九州地区	玖珠駐屯地 浄化槽の老朽更新	約2億円
沖縄地区	那覇基地 滑走路補修の調査	約0.1億円

地区	主な取組	計画値
北海道地区	千歳基地 庁舎の耐震建替調査	約0.1億円
東北地区	三沢基地 庁舎の耐震対策	約7億円
北関東地区	百里基地 諸設備の老朽更新	約6億円
南関東地区	横須賀基地 津波対策	約0.5億円
近畿中部地区	舞鶴地方総監部 庁舎の耐震対策整備	約2億円
中国四国地区	江田島術科学校 庁舎の耐震対策調査	約0.4億円
九州地区	新田原基地 隊庁舎の耐震対策整備	約25億円
沖縄地区	那覇基地 受配電施設の老朽更新	約11億円

5か年加速化対策の効果



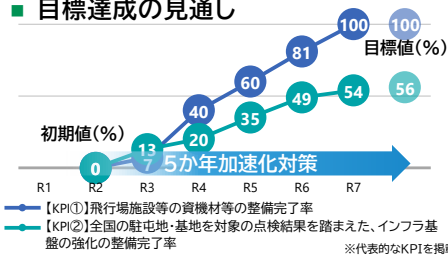
- 自衛隊施設の耐災害性強化・機能向上により、**基地の安定運用が可能に**
- 自衛隊は、令和6年能登半島地震の際には、**要救助者の救助活動及び避難を要する被災者の受け入れ等の各種災害派遣活動を実施**

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
101億円	83億円	143億円
R6	R7	累計
134億円	520億円	981億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号39-(1)、39-(2)、39-(3)の合計額を記載
 ※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

自衛隊施設を耐震化し、災害時における自衛隊の安定的な運用を確保する



防衛省 航空自衛隊



宮崎県児湯郡新富町



自衛隊施設の耐震化対策

■ 庁舎の建替え



既存庁舎は、昭和32年に建設された築60年を超える建物で、著しい老朽化があり、また、自衛隊施設として必要な耐震性能も不足した状態であった。



自衛隊施設として必要な耐震性能を確保するため、新設庁舎を令和4年度に建設し、自衛隊の任務が円滑に実施可能な勤務環境が整備された。

■ 事業費

48億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分)25億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

防衛省は、庁舎、隊舎など約23,000棟の建物を保有しています。このうち、昭和57年以前に建てられた築40年以上の建物(旧耐震基準適用)は、約9,900棟(全体の約4割)存在します。未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在しており、我が国の防衛力の持続性・強靱性の確保の観点からこれらを抜本的に解消・強化していく必要があります。地震等の大規模自然災害により、建物被害が発生すると、自衛隊の部隊等が迅速に展開できなくなるおそれがあるため、早急な対策が必要となっていました。

自衛隊施設の年代別分類と建物数一覧

建設年代	建物数	耐震性能
S57年以前	9,875棟	旧耐震基準
S58年以降	13,379棟	新耐震基準

■ 事業の内容

航空自衛隊新田原基地の旧庁舎は、築60年を超え老朽化が著しい状況だったため、令和4年度に耐震性能を確保した新設庁舎(RC造・約6,600m²)を建設しました。

■ 見込まれる効果

南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生時においても、災害による建物被害を防止し、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となりました。

(1) 人命・財産の被害最小化
 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持
 2 インフラの老朽化対策

(1) 3 施策のデジタル化
 デジタル化等の推進
 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるための

(2) 災害関連情報の高度化